

## 法定通貨をデジタル化 個人・企業利用型に注目



指南役 菊武 省造さん (SOMPO未来研究所副主任研究員)

きくたけ・しょうぞう 2013年東大農卒、損保ジャパンに入社。主に自動車販売ディーラー向けの損害保険営業に従事した後、17年より丸紅経済研究所に出向し、日本経済、自動車産業の調査を担当。19年よりSOMPO未来研究所に出向、マクロ経済やデジタルエコノミーの調査に従事。

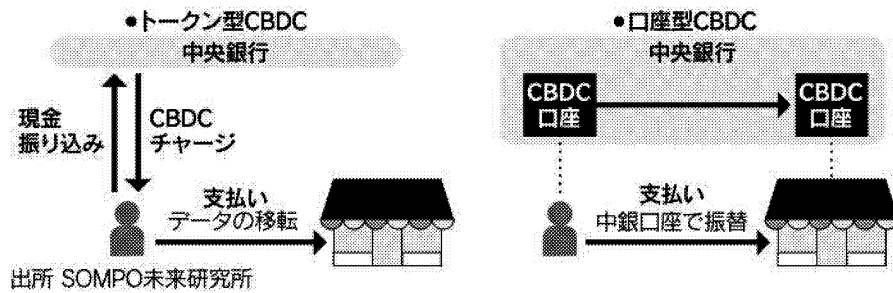
### リブラ構想が口火、日銀も検討を本格化

この1年ほどの間に、紙幣や硬貨といった物理的な通貨ではなく、通貨価値が電子化された「デジタル通貨」への注目が高まっています。口火を切ったのは米フェイスブックが2019年6月に発表したリブラ構想です。全世界に約26億人のユーザーを抱える同社が国際通貨を発行する構想は、金融・経済界に衝撃をもたらしました。

リブラへの関心が高まった同年8月には、中国の中央銀行である中国人民銀行が数年の研究を経てデジタル人民元の発行準備を整えつつあると報じられ、報道を裏付けるように、同行幹部からデジタル人民元への言及が続きました。主要国で初めて中央銀行デジタル通貨(CBDC:Central Bank Digital Currency)の発行に踏み切るというアナウンスは衆目を集めました。

そして、各国の中央銀行や国際機関からも、CBDCに対する見解が積極的に示されるようになりました。主要国の中央銀行は当初、CBDCの発行に慎重な姿勢でしたが、徐々にスタンスが変わり、今ではCBDCのもたら

【図表1】トークン型CBDCと口座型CBDCの仕組み



す影響や発行する場合の課題などに関する研究を加速させています。日本でも政府と日銀がCBDCの検討を本格化しています。

また、新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るうなか、感染予防の観点から非接触決済手段としてのデジタル通貨の必要性も唱えられています。

本連載では、昨今注目を集めるCBDCについて解説をしていきます。まず今回は、CBDCの概念やメリット・デメリットを整理します。第2回ではCBDCやリブラを含むデジタル通貨が現実性を帯びようになった経緯や要因を整理し、第3回では主要国の中央銀行等の動向を概観します。第4

回で今後の展望を整理します。

CBDCの定義は固まっていますが、日銀は①デジタル化されていること②円などの法定通貨建てであること③中央銀行の債務として発行されること、を要件として示しています。CBDCは「中央銀行が発行している法定通貨をデジタル化したもの」と定義づけることができるでしょう。

中央銀行が提供する決済手段には、市中に流通する紙幣(銀行券)などの現金通貨と、金融機関が持つ中央銀行の当座預金口座の2種類があります。この2種類の決済手段に対応して、CBDCは、個人や企業による決済に用いられる一般利用型(リテール型)と、

活用される領域を銀行間の決済に限定したホールセール型に大別されます。その上で、前者の一般利用型については、トークン型と口座型の2つに分けることができます。

トークン型CBDCは、中央銀行に払い込んだ現金の対価として、個人が保有するカードやスマホアプリに中央銀行から電子的な通貨が入金(チャージ)されるものです(図表1)。決済に伴い、金銭的価値を持ったデータそのものが流通します。

これに対して口座型CBDCは、一般の個人や企業が中央銀行に口座を持つようになり、現預金と引き換えに中央銀行から口座への入金が行われる形で供給される電子通貨です。中央銀行口座間の振替で決済します。

ホールセール型CBDCとは、現在も電子的に行われている中央銀行と民間銀行の間の大口径決済をより効率化する目的で研究されているもので、ブロックチェーン(分散型台帳技術)を活用した電子通貨が金融機関の間で流通するといった姿が想定されています。

### 現金管理コスト低減、脱税防止効果に期待

個人や企業に与える影響が大きく、最も注目されている一般利用型(リテール型)のトークン型CBDCを想定して、発行のメリット・デメリットについて考えてみたいと思います。

CBDCを発行するメリットとしては、現金を輸送・管理するコストやATMの維持・設置費用を低下させる効果、銀行口座を持っていない人でも決済が可能になるなど金融にアクセスできる効果(金融包摂)、脱税やマネーロンダリングなどを捕捉・防止する効果、および民間決済業者の寡占化防止などが考えられます(図表2)。社会的に受容されるかという問題はありますが、CBDCにマイナス金利を付けることで、個人の消費や企業の投資を促すなど、金融政策の手段として活用できる可能性もあります。

デメリットとしては、金融システムへの影響が未知数であることが挙げられます。現在の金融システムは、中央銀行が発行した通貨を民間銀行による信用創造機能を通じて市中に流通させ

【図表2】CBDCのメリット・デメリット

	効果	概要
メリット	現金に係るコスト低減	現金の輸送・保管コスト、ATMの維持費用を低減
	脱税などへの対策	脱税やマネーロンダリングなどの取引を捕捉しやすい
	民間決済事業者の寡占防止	決済事業者の寡占で消費者が不利になる事態を防止
	金融政策の手段	マイナス金利を付して消費や投資を促すなど
デメリット	金融システムへの影響	預金からのシフトで銀行の信用創造を妨げる可能性も
	有事での対応	災害時やセキュリティ上の問題で使用できない可能性も
	匿名性や追跡性	犯罪の抑止効果の一方で、個人情報中央銀行に集中する
	民業圧迫	中央銀行が決済領域にも参入すると民間決済事業者を圧迫

出所 SOMPO未来研究所

るという二層構造で機能しています。そのため、もしCBDCが普及し、銀行預金の一部がCBDCに移行すれば、民間銀行の信用創造機能が縮小して市中に十分な資金が行き渡らなくなる恐れがあります。また、これに伴い金融政策の有効性が低減する可能性もあります。

金融システムへの影響以外にも、サイバーセキュリティ対策に注力しなくてはならない点や、災害による停電時などに通貨が使用できなくなるといった点も、CBDCのデメリットとして

指摘されます。また、中央銀行がCBDCの発行・流通に加えて決済にまで参入すると、信用力の優位性から民業圧迫につながるという声もあります。

このようなメリット・デメリットを勘案して、ほとんどの中央銀行では、CBDCの研究を地道に行いつつも、発行については慎重な立場を取り続けていました。しかし、フェイスブックのリブラ構想によって、民間企業の発行するデジタル通貨がグローバルに浸透し、自身の通貨主権が脅かされるのではないかという危機感を中央銀行は

抱きました。さらに、デジタル人民元の発行によって中国にCBDCの主導権を握られかねないという問題意識もあいまって、各国の中央銀行はCBDCの研究や発行の是非に関する検討を積極化しつつあります。

国際決済銀行(BIS)の調査によると、CBDCの研究や実証を行っている中央銀行の割合は2017年の65%から19年には80%を超えました。また、中央銀行がCBDCに言及した講演回数も増加しており、その内容についても、19年末以降はCBDCに対する肯定的な論調が否定的な論調を逆転しているとBISは分析しています。

CBDCへの関心は最近急速に高まっていますが、実は通貨のデジタル化に関する本格的な検討は今に始まった話ではなく、その端緒は仮想通貨「ビットコイン」が注目され始めた2010年代初め頃まで遡ることができます。今回はCBDCやリブラ等のデジタル通貨が現実味を帯びるに至るまでの経緯や背景をまとめます。